

ながはま宣言

1990 年の改正出入国管理及び難民認定法の施行以降、増加していた南米系人は、2008 年の世界的経済危機に伴う雇用の低迷や東日本大震災により減少に転じている。反面、それとともに減少していた在留外国人数は、2013 年末において 206 万人を超えて再び増加に転じるなど、外国人住民をめぐる状況は日々変化している。

2001 年に設立された外国人集住都市会議は、外国人住民の定住化が進む中、同様の課題を持つ自治体が連携しつつ、その取り組みを強化するとともに、外国人住民に関わる諸制度を実態に合うものとするよう国や関係機関に対して制度の改革を働きかけるなどの活動を行ってきた。

このような中、政府は本年 1 月の産業競争力会議において「成長戦略進化のための今後の検討方針」をまとめ、「外国人材受入のための司令塔の設置」や「持続可能な経済成長を達成していくために必要な外国人材活用の在り方について、必要分野・人数等も見据えながら国民的議論を進める」との方針を示した。さらに、2020 年のオリンピック・パラリンピック東京大会関連の建設需要に対応するため、2015 年 4 月から外国人建設就労者受入事業が開始されることになっている。

外国人集住都市会議は、このような機会に、外国人の受け入れについて活発な議論が交わされることを期待するが、その議論においては、当会議が繰り返し訴えてきた、外国人住民が地域社会で生活する中で生じる様々な課題と対応について充分に検討するよう強く求める。特に、受け入れ後の外国人住民に関わる諸施策を確実なものとするため、国において外国人政策を総合的に調整し、推進する組織の設置が必要である。

外国人集住都市会議は、今年で 14 年目を迎える。私たちは日々変わりゆく地域社会を、外国人住民とともに、より良いものとしていかなくてはならない。

私たちは、外国人住民との共生社会づくりに向けた諸課題の解決とともに、外国人住民の持つ多様性を生かしたまちづくりという観点を、今後における当会議の主要なテーマとする。

私たちは、これまでの活動の経験や培ってきたノウハウを生かして、日本人住民と外国人住民が互いに理解と尊重を深め、すべての市民の権利の尊重と義務の遂行を基本とした多文化共生社会の実現に向けて邁進することを宣言する。

2014(平成 26)年 11 月 10 日
外国人集住都市会議